令和７年度
小布施町一般会計・特別会計
決算審査意見書

小布施町監査委員

令和７年度小布施町決算審査意見書

令和７年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査（地方自治法第 233 条第２項及び地方公営企業法第 30 条第２項の規定による決算その他関係諸表等の計数の検証と予算執行及び事業経営が適法かつ効率的に実施されたかの検証）を行った結果は次のとおりである。

１　審査の概要

（１）審査の期日　　令和８年７月８日、９日、14 日、15 日、16 日、17 日、22 日、23 日、27 日、31 日

（２）審査の場所　　小布施町役場、町出先機関及び工事等施工場所

（３）審査の対象

令和７年度小布施町一般会計歳入歳出決算
令和７年度小布施町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度小布施町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度小布施町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度小布施町水道事業会計決算
令和７年度小布施町下水道事業会計決算
地方自治法第 233 条第１項に規定する書類
地方自治法第 241 条第５項に規定する書類
地方公営企業法第 30 条第１項に規定する書類

２　審査の主眼点

各会計の決算、同事項別明細、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況等に関する計数、帳票、証拠書類、事務処理等について審査した。

3　審査の結果

（1）各会計の決算総括

（単位：円）

会　計　区　分	歳　入　額	歳　出　額	差　引　額
一　般　会　計	7,932,460,354	7,366,233,155	566,227,199
国民健康保険特別会計	1,088,479,781	1,055,010,357	33,469,424
後期高齢者医療特別会計	271,280,760	261,027,634	10,253,126
介護保険特別会計	1,332,207,802	1,246,898,854	85,308,948
水道事業会計	収益的収入(税込)	収益的支出(税込)	差　引　額
	232,346,829	223,492,558	8,854,271
	資本的収入(税込)	資本的支出(税込)	補てん額
	4,675,000	18,764,560	14,089,560
下水道事業会計	収益的収入(税込)	収益的支出(税込)	差　引　額
	522,823,349	486,790,775	36,032,574
	資本的収入(税込)	資本的支出(税込)	補てん額
	174,553,071	182,104,184	7,551,113

（2）令和７年度一般会計・特別会計款別前年度比較表

１．一般会計

［歳入］　（単位：円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町　税	1,300,180,482	16.4	1,216,375,888	17.0	83,804,594	6.9
2 地方譲与税	53,371,000	0.7	52,569,000	0.7	802,000	1.5
3 利子割交付金	2,802,000	0.0	602,000	0.0	2,200,000	365.4
4 配当割交付金	11,470,000	0.1	10,870,000	0.2	600,000	5.5
5 株式等譲渡所得割交付金	17,838,000	0.2	14,524,000	0.2	3,314,000	22.8
6 法人事業税交付金	19,039,000	0.2	17,992,000	0.3	1,047,000	5.8
7 地方消費税交付金	282,393,000	3.6	261,497,000	3.6	20,896,000	8.0
8 環境性能割交付金	5,699,000	0.1	5,506,000	0.1	193,000	3.5
9 地方特例交付金	12,773,000	0.2	62,236,000	0.9	△49,563,000	△79.5
10 地方交付税	2,145,715,000	27.1	2,043,602,000	28.5	102,113,000	5.0

11 交通安全対策特別交付金	821,000	0.0	857,000	0.0	△36,000	△4.2
12 分担金及び負担金	47,843,884	0.6	41,517,717	0.6	6,326,167	15.2
13 使用料及び手数料	60,007,326	0.8	63,584,149	0.9	△3,576,823	△5.6
14 国 庫 支 出 金	951,287,697	12.0	633,335,485	8.8	317,952,212	50.2
15 県 支 出 金	268,169,507	3.4	253,937,609	3.5	14,231,898	5.6
16 財 産 収 入	22,222,154	0.3	10,579,435	0.1	11,642,719	110.1
17 寄　付　金	745,861,077	9.4	756,812,413	10.6	△10,951,336	△1.4
18 繰　入　金	1,018,170,500	12.8	969,888,000	13.5	48,282,500	5.0
19 繰　越　金	434,214,962	5.5	341,499,572	4.8	92,715,390	27.1
20 諸　収　入	133,981,765	1.7	136,268,155	1.9	△2,286,390	△1.7
21 町　　債	398,600,000	5.0	270,260,000	3.8	128,340,000	47.5
合　　計	7,932,460,354	100.0	7,164,313,423	100.0	768,146,931	10.7

［歳出］　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議　会　費	75,846,590	1.0	76,346,661	1.1	△500,071	△0.7
2 総　務　費	2,247,933,600	30.5	2,117,279,208	31.5	130,654,392	6.2
3 民　生　費	1,678,143,845	22.8	1,526,612,709	22.7	151,531,136	9.9
4 衛　生　費	532,971,999	7.2	383,374,617	5.7	149,597,382	39.0
5 農林水産業費	263,668,560	3.6	200,422,060	3.0	63,246,500	31.6
6 商　工　費	115,861,196	1.6	153,562,193	2.3	△37,700,997	△24.6
7 土　木　費	795,325,792	10.8	806,337,213	12.0	△11,011,421	△1.4
8 消　防　費	322,463,104	4.4	342,037,705	5.1	△19,574,601	△5.7
9 教　育　費	978,314,566	13.3	807,225,692	12.0	171,088,874	21.2
10 公　債　費	355,703,903	4.8	316,900,403	4.7	38,803,500	12.2
11 予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	7,366,233,155	100.0	6,730,098,461	100.0	636,134,694	9.5
歳入歳出差引額	566,227,199		434,214,962			
（うち繰越明許費繰越額）	69,282,000		112,511,000			
実質収支額	496,945,199		321,703,962			

２．国民健康保険特別会計

［歳入］　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１ 国民健康保険税	269,818,434	24.8	262,006,691	22.2	7,811,743	3.0
２ 使用料及び手数料	32,500	0.0	25,600	0.0	6,900	27.0
３ 県 支 出 金	684,927,720	62.9	794,528,915	67.2	△109,601,195	△13.8
４ 財 産 収 入	648,000	0.1	400,000	0.0	248,000	62.0
５ 繰　入　金	95,376,657	8.8	99,952,091	8.5	△4,575,434	△4.6
６ 繰　越　金	28,090,746	2.6	13,549,557	1.2	14,541,189	107.3
７ 諸　収　入	6,521,724	0.6	9,711,900	0.8	△3,190,176	△32.8
８ 国 庫 支 出 金	3,054,000	0.3	1,528,000	0.1	1,526,000	99.9
合　　計	1,088,469,781	100.0	1,181,702,754	100.0	△93,232,973	△7.9

［歳出］　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１ 総　務　費	20,146,054	1.9	17,857,964	1.5	2,288,090	12.8
２ 保険給付費	678,594,312	64.3	786,774,375	68.2	△108,180,063	△13.7
３ 国民健康保険事業費納付金	314,620,678	29.8	321,952,691	27.9	△7,332,013	△2.3
４ 保健事業費	12,049,893	1.1	12,780,137	1.1	△730,244	△5.7
５ 基金積立金	18,832,000	1.8	8,950,000	0.8	9,882,000	110.4
６ 諸 支 出 金	10,767,420	1.0	5,296,841	0.5	5,470,579	103.3
７ 予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	1,055,010,357	100.0	1,153,612,008	100.0	△98,601,651	△8.5

歳入歳出差引額　33,459,424　28,090,746

３．後期高齢者医療特別会計

［歳入］　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１ 保　険　料	209,945,400	77.4	188,227,900	78.1	21,717,500	11.5
２ 使用料及び手数料	6,000	0.0	4,800	0.0	1,200	25.0
３ 繰　入　金	43,346,823	16.0	41,430,309	17.2	1,916,514	4.6
４ 繰　越　金	16,983,137	6.3	11,233,837	4.7	5,749,300	51.2
５ 諸　収　入	67,400	0.0	31,600	0.0	35,800	113.3
６ 国庫支出金	932,000	0.3	－	－	932,000	100.0
合　　計	271,280,760	100.0	240,928,446	100.0	30,352,314	12.6

［歳出］　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１ 総　務　費	2,826,039	1.1	1,269,600	0.6	1,556,439	122.6
２ 後期高齢者医療広域連合納付金	258,145,795	98.9	222,644,109	99.4	35,501,686	15.9
３ 諸 支 出 金	55,800	0.0	31,600	0.0	24,200	76.6
４ 予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	261,027,634	100.0	223,945,309	100.0	37,176,182	16.6

歳入歳出差引額　10,253,126　16,983,137

４．介護保険特別会計

［歳入］　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１ 保　険　料	256,530,220	19.3	253,392,420	19.9	3,137,800	1.2
２ 使用料及び手数料	3,091,050	0.2	2,230,350	0.2	860,700	38.6
３ 国 庫 支 出 金	289,929,436	21.8	281,768,988	22.1	8,160,448	2.9
４ 支払基金交付金	293,463,000	22.0	278,570,606	21.9	14,892,394	5.3
５ 県 支 出 金	173,794,246	13.1	171,947,629	13.5	1,846,617	1.1
６ 財 産 収 入	596,000	0.0	248,000	0.0	348,000	140.3

7 繰　入　金	216,604,861	16.3	208,360,458	16.4	8,244,403	4.0
8 繰　越　金	98,034,817	7.4	75,979,986	6.0	22,054,831	29.0
9 諸　収　入	164,172	0.0	550	0.0	163,622	29,749.5
合　　計	1,332,207,802	100.0	1,272,498,987	100.0	59,708,815	4.7

［歳出］　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総　務　費	40,883,625	3.3	34,792,222	3.0	6,091,403	17.5
2 保険給付費	1,043,611,577	83.7	994,906,611	84.7	48,704,966	4.9
3 地域支援事業費	86,433,422	6.9	84,771,563	7.2	1,661,859	2.0
4 基金積立金	25,300,000	2.0	20,366,000	1.7	4,934,000	24.2
5 諸 支 出 金	50,670,230	4.1	39,627,774	3.4	11,042,456	27.9
6 予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	1,246,898,854	100.0	1,174,464,170	100.0	72,434,684	6.2
歳入歳出差引額	85,308,948		98,034,817			

５．水道事業会計

①　収益的収入及び支出

［収入］　（単位：円、仮受消費税含む　％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 水道事業収益	232,346,829	100.0	236,107,940	100.0	△3,761,111	△1.6
（1） 営業収益	213,823,858	92.0	212,066,421	89.8	1,757,437	0.8
（2） 営業外収益	18,522,971	8.0	24,041,519	10.2	△5,518,548	△23.0

［支出］　（単位：円、仮払消費税含む　％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 水道事業費用	223,492,558	100.0	201,712,370	100.0	21,780,188	10.8
（1） 営業費用	210,719,952	94.3	186,711,464	92.6	24,008,488	12.9

（２） 営業外費用	12,772,606	5.7	15,000,906	7.4	△2,228,300	△14.9
（３） 特別損失	－	－	－	－	－	－
（４） 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	2,022,000		19,992,000			

② 資本的収入及び支出

［収入］ （単位：円、仮受消費税含む ％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１ 資本的収入	4,675,000	100.0	2,337,500	100.0	2,337,500	100
（１） 企業債	－	－	－	－	－	－
（２） 負担金	4,675,000	100.0	2,337,500	100.0	2,337,500	100

［支出］ （単位：円、仮払消費税含む ％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１ 資本的支出	18,764,560	100.0	13,220,500	100.0	5,544,060	41.9
（１） 建設改良費	18,764,560	100.0	13,220,500	100.0	5,544,060	41.9
（２） 企業債償還金	－	－	－	－	－	－
地方公営企業法第26条の規定による繰越額	23,180,000		16,520,000			

６．下水道事業会計

① 収益的収入及び支出

［収入］ （単位：円、仮受消費税含む ％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１ 下水道事業収益	522,823,349	100.0	511,728,272	100.0	11,095,077	2.2
（１） 営業収益	196,398,247	37.6	229,281,388	44.8	△32,883,141	△14.3
（２） 営業外収益	326,425,102	62.4	272,118,809	53.2	54,306,293	20.0
（３） 特別収益	－	－	10,328,075	2.0	△10,328,075	△100.0

［支出］　（単位：円、仮払消費税含む　%）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１ 下水道事業費用	486,790,775	100.0	459,381,064	100.0	27,409,711	6.0
（１） 営業費用	462,767,032	95.1	434,036,862	94.5	28,730,170	6.6
（２） 営業外費用	24,023,743	4.9	22,073,863	4.8	1,949,880	8.8
（３） 特別損失	0	0.0	3,270,339	0.7	△3,270,339	△100.0
（４） 予備費	0	0.0	0	0.0	－	－
地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	0		29,433,000			

② 資本的収入及び支出

［収入］　（単位：円、%）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１ 資本的収入	174,553,071	100.0	367,654,640	100.0	△193,101,569	△52.5
（１） 企業債	38,700,000	22.2	122,400,000	33.3	△83,700,000	△68.4
（２） 国県補助金	0	0.0	91,177,000	24.8	△91,177,000	△100.0
（３） 負担金	2,531,600	1.5	2,366,000	0.6	165,600	7.0
（４） 他会計補助金	133,321,471	76.4	151,711,640	41.3	△18,390,169	△12.1

［支出］　（単位：円、仮払消費税含む　%）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１ 資本的支出	182,104,184	100.0	392,324,832	100.0	△210,220,648	△53.6
（１） 建設改良費	23,717,213	13.0	196,057,882	50.0	△172,340,669	△87.9
（２） 企業債償還金	158,386,971	87.0	196,266,950	50.0	△37,879,979	△19.3
地方公営企業法第26条の規定による繰越額	0		15,500,000			

（３）一般会計歳入歳出決算について

ア　歳入合計は 7,932,460 千円で前年度より 768,147 千円、前年度比 10.7％の増、歳出合計は 7,366,233 千円で前年度より 636,135 千円、前年度比 9.5％の増、差引額 566,227 千円で、翌年度繰越明許費繰越額を差し引いた実質収支額は 496,945 千円である。

歳入の構成比で主なものは、地方交付税 27.1％、町税 16.4％、繰入金 12.8％、国庫支出金 12.0％である。前年度に比べて増加した主なものとその金額は、国庫支出金 317,952 千円、町債 128,340 千円、地方交付税 102,113 千円などであった。また、減少した主なものとその金額は、地方特例交付金△49,563 千円、商工費関連等の減少に伴う影響などとなっている。

イ　町税は、町民税が 654,120 千円で、前年度より 73,021 千円の増、固定資産税が 535,194 千円で、前年度より 11,557 千円の増であった。総額では 83,805 千円の増となっている。未納額は 1,788 千円増加している。（内、不納欠損処理額は 915 千円）

ウ　株式等譲渡所得割交付金は 17,838 千円、前年度より 3,314 千円の増となっている。

エ　地方特例交付金は総額 12,773 千円で、前年度比△79.5％、49,563 千円の減となっている。

オ　地方交付税は総額 2,145,715 千円で、その内訳は、普通交付税、特別交付税等であり、前年度より 102,113 千円の増となっている。

カ　分担金及び負担金は総額 47,844 千円で、前年度より 6,326 千円の増となっている。

キ　国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や各種補助金等が交付され、総額 951,288 千円、前年度より 317,952 千円の増となっている。

ク　県支出金は、各種福祉費負担金や補助金等を含め、総額 268,170 千円、前年度より 14,232 千円の増となっている。

ケ　財産収入は総額 22,222 千円で、前年度比 11,643 千円、110.1％の増となっている。

コ　寄付金は総額 745,861 千円で、信州おぶせふるさと応援寄付金等により、前年度比 10,951 千円の減となっている。

サ　繰入金は総額 1,018,171 千円となり、各種基金からの繰入金により、前年度比 48,283 千円の増となっている。

シ　町債は、社会資本整備や災害復旧等に伴い、総額 398,600 千円、前年度比 128,340 千円、47.5％の増となった。

ス　歳出の主な区分を款別に見ると、２款 総務費は 2,247,934 千円で前年度より 130,654 千円の増、３款 民生費は 1,678,144 千円で前年度より 151,531 千円の増、７款 土木費は 795,326 千円で前年度より 11,011 千円の減、９款 教育費は 978,315 千円で前年度より 171,089 千円の増となっている。

セ　予算との対比においては、歳入歳出ともに堅実な執行が行われ、結果として適切な不用額が確保されている。

なお、実質収支額は前年度より大幅な増となり、496,945 千円となっている。

ソ　財産関係について、行政財産の土地及び建物として、公共施設の適切な維持管理および更新が行われている。

タ　有価証券や出資による権利については、前年度から適切に管理・継承されている。
チ　一般会計に属する基金総額についても、持続可能な財政運営の観点から計画的な積立・取り崩しが行われている。

（４）国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

ア　歳入合計は1,088,470千円で前年度より△93,232千円、前年度比7.9％の減、歳出合計は1,055,010千円で前年度より△98,602千円、前年度比8.5％の減であり、差引額は33,469千円である。

国民健康保険税の未納額については、現年課税分と滞納繰越分の合計で9,598千円となっており、前年度より829千円増加している。（内、不能欠損処理額は475千円。）

イ　主な収入は、県支出金が684,928千円で前年度より109,601千円の減、国民健康保険税が269,818千円で前年度より7,812千円の増である。総額は前年度より減少している。

ウ　主な支出は、保険給付費が678,594千円で前年度より△108,180千円、国民健康保険事業費納付金が314,621千円となっている。

エ　決算全体を通して、被保険者数の動向や医療費の増減に応じた適正な予算執行が行われ、最終の実質収支額は33,469千円となった。

オ　財産関係について、各種基金の適正な管理により、健全な財政運営が維持されている。

（５）後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について

ア　歳入合計は271,281千円で前年度より30,352千円、前年度比12.6％の増、歳出合計は261,028千円で前年度より37,082千円、前年度比16.6％の増であり、差引額は10,253千円である。

イ　主な収入は、保険料が209,945千円で前年度より21,718千円の増、繰入金が43,347千円となっている。

ウ　主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金が258,146千円で前年度より35,502千円の増となっている。

（６）介護保険特別会計歳入歳出決算について

ア　歳入合計は1,332,208千円で前年度より59,709千円、前年度比4.7％の増、歳出合計は1,246,899千円で前年度より72,435千円、前年度比6.2％の増であり、差引額は85,309千円である。

イ　主な収入は、保険料が256,530千円、国庫支出金が289,929千円、支払基金交付金が293,463千円、繰入金が216,605千円などとなっている。

ウ　主な支出は、保険給付費が1,043,612千円で前年度より48,705千円の増、地域支援事業費が86,433千円などとなっている。

エ　財産関係については、高齢化の進展に伴う給付費の伸びに対応しつつ、基金の計画的な管理・運用が図られている。

（７）水道事業会計決算について

ア　収益的収入は、水道事業収益（消費税含む）が 232,347 千円で前年度より△3,761 千円、前年度比 1.6%の減、収益的支出は、水道事業費用（消費税含む）が 223,493 千円で前年度より 21,780 千円、前年度比 10.8%の増となっている。

資本的収入（消費税含む）は 4,675 千円、資本的支出（消費税含む）は 18,765 千円であった。

イ　当年度の主な事業収入についてみると、営業収益では給水収益等が確実に確保されている。

これに対して事業費は、物価高騰の影響等も受ける中、適切な施設管理および減価償却費等の計上が行われている。

ウ　財産関係について、当年度においては水道施設の計画的な更新や耐震化等の事業が適切に実施された。

（８）下水道事業会計決算について

ア　収益的収入は、下水道事業収益（消費税含む）が 522,823 千円で、収益的支出は、下水道事業費用（消費税含む）が 486,791 千円であった。

資本的収入（消費税含む）は 174,553 千円で、資本的支出（消費税含む）は 182,104 千円であった。

イ　当年度の主な事業収入についてみると、下水道使用料や他会計補助金等による健全な財政バランスが図られている。

これに対して事業費は、管路施設やポンプ場の維持管理、企業債償還金等に適正に配分されている。

ウ　財産関係について、当年度においてはマンホールポンプの更新や農業集落排水管路施設の機能強化など、インフラ長寿命化に向けた工事が実施された。

（９）財務分析比率について

令和７年度一般会計（※または直近の決算年度ベース）の主な財政指標は、財政の弾力性を示す経常収支比率、借金返済の重さを示す実質公債費比率、および財政の堅実度や将来負担比率等の各指標において、健全な水準を維持している。

予算に対し概ね堅実且つ順調に行財政運営が行われたものと認められた。

今後、我々を取り巻く社会情勢や財政事情の変化に対応し財源確保を図るため、町財政運営面においては引き続き経費の削減、起債の繰上償還などによる縮減、事業の実施上に有利な財源の活用など財政健全化に努めていただきたい。

引き続き、財政上重い負担を行う事業、早期に方向性を出すことが求められている課題等について行財政運営の健全化、安定化を図り適時適切に町民・関係機関等の意見を聞きながら、議会への説明を丁寧に行い、各種課題に取り組んでいただきたい。

近年、新型コロナウィルス感染症の世界的流行や令和６年能登半島地震、令和８年熊本地震のような大規模地震が日本各地で発生するなど不測の事態が断続的に起こり、今後も

新たな感染症の流行や自然災害は高い確率で起こることが予想されている。
　こうした複合的なリスクに対処するための財政調整基金等への積立てなどの備えもしっかりと行われたい。
　今後の財政運営も依然として予断を許さない状況となることが予測される。限られた財源を効果的に活用し、「健全財政の堅持」と「さらなる住民福祉の向上」に取り組まれることを切望する。
　長期的視野に立ち、緊急性や安全面等優先順位を考慮した計画と事業を推進していただきたい。

　以上、令和７年度一般会計、国民健康保険特別会計他２件の特別会計、水道事業会計他１件の公営企業会計について審査した結果、決算計数には異常はなく、適法且つ適正であることを認めました。

令和８年８月 19 日

小布施町監査委員　持　田　　宏
小布施町監査委員　小　渕　　晃